

四半期報告書

(第38期第1四半期)

株式会社 ユニマツトそよ風

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ユニマツトそよ風

【英訳名】 UNIMAT SOYOKAZE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 信 義

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル

【電話番号】 03 (5413) 8228 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 小 野 吉 広

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル

【電話番号】 03 (5413) 8228 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 小 野 吉 広

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	7,962,670	9,185,157	27,544,216
経常利益 (千円)	407,922	400,558	1,326,272
四半期(当期)純利益 (千円)	343,681	346,891	1,113,158
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	360,072	260,659	1,146,317
純資産額 (千円)	9,040,794	10,308,970	10,134,145
総資産額 (千円)	28,340,831	33,074,097	33,029,486
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	40.05	40.43	129.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.9	30.2	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,235	△278,989	2,211,818
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	327,309	△369,298	△605,300
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△245,456	△455,549	415,866
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,582,682	3,089,124	4,192,960

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

1. 連結子会社の合併

当社は、平成24年5月14日に締結した合併契約書に基づき、平成24年6月26日開催の当社定時株主総会の承認のもと、平成24年7月1日をもって連結子会社である、株式会社日本メディケアサポート、株式会社クラシック・コミュニティ、アクティバ株式会社、株式会社メープルヴィラ及び株式会社そよ風九州の5社を吸収合併いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

2. 連結子会社の事業譲受

当社は、平成24年5月14日に締結した事業譲受契約書に基づき、平成24年6月26日開催の当社定時株主総会の承認のもと、平成24年6月30日をもって連結子会社である、株式会社ジョインライフそよ風（以下「ジョインライフそよ風」という。）の事業を譲受けいたしました。

(1) 事業譲受の内容

①譲受事業の内容

ジョインライフそよ風の運営する事業の全部

②譲渡会社概要（平成24年3月31日現在）

商 号	株式会社ジョインライフそよ風
資本金の額	60百万円
純資産	99百万円
総資産	226百万円
売上高	554百万円
当期純利益	25百万円

(注) 決算期の変更をおこなっており、平成23年6月1日～平成24年3月31日の10ヶ月の変則決算となっております。

(2) 事業譲受の効力発生日

平成24年6月30日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の企業生産活動や個人消費は緩やかな回復傾向を見せているものの、電力供給に対する懸念、欧州の金融不安に起因する円高・株安などの影響を受け、依然として先行きの不透明感が強い中で推移いたしました。

一方、介護業界の状況としては、24時間対応の定期巡回、随時対応サービスの創設等を定めた改正介護保険法が4月に施行され、在宅重視の介護サービスの方針を強める同制度のもとで、既存サービスの供給体制の修正、転換を含めた対策が業界各社に求められております。

このような環境の中で当社グループは、地域の皆様に「大丈夫！『そよ風』があるから」と言っていただけ、信頼と安心の介護サービスを提供することをスローガンに掲げ、「ケアセンターそよ風」の施設整備とサービスの品質向上に注力してまいりました。当第1四半期連結累計期間において介護拠点の新設展開を推進し、介護拠点6施設を新たに開設いたしました。また当社は連結子会社1社からの事業譲受（平成24年6月30日付）、同じく連結子会社5社を吸収合併（平成24年7月1日付）し、名実ともにそよ風グループの一体的な運営体制の確立を実現いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は91億8千5百万円、営業利益は4億1百万円、経常利益は4億円、四半期純利益は3億4千6百万円となりました。

なお、当社は前連結会計年度（平成24年3月期）より決算期を5月31日から3月31日に変更しており、平成25年3月期第1四半期（4月1日から6月30日）と、比較の対象となる平成24年3月期第1四半期（6月1日から8月31日）の月度が異なるため、平成25年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①介護事業

介護事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、複合型介護サービス拠点「ケアセンターそよ風」を6か所新規開設したほか、連結子会社との吸収合併及び事業譲受による経営統合により、平成24年7月1日現在、「ケアセンターそよ風」は、直営で217拠点、FC施設1拠点の合計218拠点となりました。

サービス強化への取組みとして、高齢者生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」の拡大を図るとともに、教育研修委員会主催による社内研修の実施により、職員の知識、スキルの向上を図っております。さらに、地域の皆様の在宅介護サービスに対するニーズに応えるべく、訪問介護並びに訪問看護のサービス提供体制の構築や、デイサービスの日曜日営業等の取組みを積極的に推進し、「ケアセンターそよ風」の一層の機能充実・強化を図っております。

これらの施策を含め、地域の皆様により多くのご利用をいただけるよう、施設稼働率向上に努めた結果、介護サービスにおける利用者数および稼働率は、いずれも順調に推移し、売上高は90億7千9百万円、営業利益は6億6百万円となりました。

②その他の事業

連結子会社が運営するシニア向けマンション事業におきましては、継続的な営業活動の実施や幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営を推進し、順調に推移しております。売上高は2億6千1百万円、営業利益は4千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末につきましては、総資産330億7千4百万円(前連結会計年度末比4千4百万円増)となりました。これは主に、賞与支給及び法人税等の納税による現金及び預金の減少及びリース資産の計上による増加によるものです。また負債については主に、長期借入金の返済による減少及び納付に伴う未払法人税等の減少、リース債務の計上により227億6千5百万円(前連結会計年度末比1億3千万円減)となり、純資産は主に四半期純利益の計上により103億8百万円(前連結会計年度末比1億7千4百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億3百万円減少し、30億8千9百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億7千8百万円(前年同期は3億3千万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億4千8百万円、減価償却費2億4千5百万円、賞与引当金の減少額3億5百万円、売上債権の増加1億5千6百万円、法人税等の支払額2億1千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億6千9百万円(前年同期は3億2千7百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億2千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億5千5百万円(前年同期は2億4千5百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億3百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

[会社の支配に関する基本方針]

①基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、創業以来一貫して医療・介護分野に取り組んできた豊富な実績とノウハウが凝縮した「そよ風」のブランド価値にあると考えます。またこのブランド価値は、株主の皆様、利用者様とご家族、職員、お取引先、地域社会等との間で持続的な信頼関係を構築していくことにより、維持、醸成されていくものと考えます。そして当社は、このブランド価値を更に磨き上げていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意志に基づきおこなわれるべきものである

と考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付をおこなう者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社としては、このような濫用的な買収に対して必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

②基本方針実現に資する特別な取組み

当社は、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため以下の通り取組んでおります。この取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、独立役員として社外監査役1名を指定し、取締役の任期を1年として経営陣の株主の皆様に対する責任を明確化しております。また、当社取締役会からの独立性を確保しつつ企画経営に関するアドバイザリーボードとしての特別委員会を創設し、経営の透明性を高めてまいります。このように当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

③基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み並びに具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成19年5月31日開催の取締役会及び同年8月30日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、「大規模買付ルール（買収防衛策）」（以下「本ルール」という。）を導入いたしました。また、平成22年7月14日開催の取締役会及び平成22年8月24日開催の第35期定時株主総会において、本ルールを継続することを決議しております。本ルールの詳細については平成22年7月14日付プレスリリースに掲載しております。

②の基本方針実現のための取組みに記載のとおり、当社の計画は、企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させることを目的に策定されており、基本方針に沿ったものであります。本ルール発動に際しては、独立性の高い第三者委員によって構成される特別委員会の判断を経ることが必要とされており、有効期間が最長三年と定められ、取締役会にていつでも廃止できるものであります。よってその公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,598,912	8,598,912	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,598,912	8,598,912	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	8,598,912	—	8,479,068	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,563,800	85,638	—
単元未満株式	普通株式 16,412	—	—
発行済株式総数	8,598,912	—	—
総株主の議決権	—	85,638	—

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式が61株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニマツトそよ風	東京都港区南青山二丁目12番 14号 ユニマツト青山ビル	18,700	—	18,700	0.22
計	—	18,700	—	18,700	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大光監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,329,553	3,215,717
受取手形及び売掛金	4,888,772	5,043,745
商品及び製品	15,269	13,060
原材料及び貯蔵品	25,713	26,060
その他	2,206,489	2,334,695
貸倒引当金	△60,013	△49,007
流動資産合計	11,405,784	10,584,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 9,781,896	※2 9,767,679
土地	3,054,016	3,124,810
リース資産（純額）	2,758,533	3,645,461
その他（純額）	※2 485,910	※2 491,774
有形固定資産合計	16,080,356	17,029,726
無形固定資産		
のれん	567,676	537,650
その他	237,240	269,021
無形固定資産合計	804,917	806,672
投資その他の資産		
差入保証金	2,166,349	2,130,892
その他	5,221,364	4,990,495
貸倒引当金	△2,649,285	△2,467,960
投資その他の資産合計	4,738,428	4,653,427
固定資産合計	21,623,702	22,489,826
資産合計	33,029,486	33,074,097
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,850	442,584
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,160,756	1,140,656
リース債務	85,037	107,329
未払法人税等	265,758	70,937
賞与引当金	574,725	268,872
その他	3,293,299	3,216,877
流動負債合計	8,946,427	8,247,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	7,148,281	6,864,692
リース債務	2,820,874	3,776,531
長期預り保証金	2,981,963	2,870,095
退職給付引当金	653,280	683,502
役員退職慰労引当金	29,615	20,349
債務保証損失引当金	*1 22,014	*1 20,160
その他	292,883	282,539
固定負債合計	13,948,913	14,517,869
負債合計	22,895,340	22,765,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	8,479,068
利益剰余金	1,243,477	1,504,567
自己株式	△146,812	△146,845
株主資本合計	9,575,734	9,836,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,183	149,814
その他の包括利益累計額合計	243,183	149,814
少数株主持分	315,228	322,365
純資産合計	10,134,145	10,308,970
負債純資産合計	33,029,486	33,074,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,962,670	9,185,157
売上原価	7,003,434	8,163,892
売上総利益	959,235	1,021,265
販売費及び一般管理費	487,478	619,521
営業利益	471,757	401,743
営業外収益		
受取利息	2,222	2,444
受取配当金	6,052	11,122
負ののれん償却額	90	90
貸倒引当金戻入額	37,249	35,571
賞与引当金戻入額	—	72,664
交付金収入	119,630	3,004
その他	23,044	24,294
営業外収益合計	188,290	149,192
営業外費用		
支払利息	94,031	110,930
交付金特別手当	119,624	585
その他	38,468	38,860
営業外費用合計	252,124	150,376
経常利益	407,922	400,558
特別利益		
固定資産売却益	28,381	—
補助金収入	—	34,464
その他	118	—
特別利益合計	28,500	34,464
特別損失		
固定資産売却損	40,238	—
固定資産除却損	5,212	26,495
固定資産圧縮損	—	34,464
繰延消費税償却	—	25,233
その他	1,407	50
特別損失合計	46,858	86,243
税金等調整前四半期純利益	389,564	348,779
法人税、住民税及び事業税	45,327	47,273
法人税等還付税額	—	△53,408
法人税等調整額	555	886
法人税等合計	45,882	△5,248
少数株主損益調整前四半期純利益	343,681	354,028
少数株主利益	—	7,137
四半期純利益	343,681	346,891

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	343,681	354,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,390	△93,369
その他の包括利益合計	16,390	△93,369
四半期包括利益	360,072	260,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,072	253,522
少数株主に係る四半期包括利益	—	7,137

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	389,564	348,779
減価償却費	175,328	245,238
のれん償却額	9,755	29,935
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37,249	△32,481
賞与引当金の増減額 (△は減少)	311,137	△305,852
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,898	30,221
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,505	△1,854
受取利息及び受取配当金	△8,275	△13,566
支払利息	94,031	110,930
有形固定資産売却損益 (△は益)	11,856	—
固定資産圧縮損	—	34,464
補助金収入	—	△34,464
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,021	△156,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△693	1,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,236	△91,756
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,138	△4,894
預り保証金の増減額 (△は減少)	△97,784	△171,190
未払費用の増減額 (△は減少)	170,433	△64,545
その他	△378,426	110,332
小計	546,423	34,844
利息及び配当金の受取額	11,367	13,657
利息の支払額	△78,672	△113,315
法人税等の支払額	△148,883	△214,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,235	△278,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△59,989	△321,809
有形固定資産の売却による収入	220,481	—
投資有価証券の取得による支出	—	△70,000
無形固定資産の取得による支出	—	△38,540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△600	—
補助金の受取額	31,838	74,215
貸付金の回収による収入	5,850	6,150
その他	129,728	△29,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,309	△369,298

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△179,397	△303,689
自己株式の取得による支出	—	△32
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	△66,059	△72,799
配当金の支払額	—	△79,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,456	△455,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	412,088	△1,103,836
現金及び現金同等物の期首残高	2,125,548	4,192,960
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,046	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,582,682	※1 3,089,124

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【会計上の見積りの変更】

(耐用年数の変更)

連結子会社が保有する京都ケアセンターそよ風の建物附属設備は、当連結会計期間中において移転が決定しており、利用不能となる資産の耐用年数を移転予定月までの期間に見直しをおこなったため、将来にわたり変更しております。

これにより、従来に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は9,677千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,669,800千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,631,850千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	1,381,380	医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	1,349,985
その他 2件	22,014	その他 2件	20,160
債務保証損失引当金	△22,014	債務保証損失引当金	△20,160
計	3,051,180	計	2,981,835

※2 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	671,799千円	706,263千円
その他	202	202
計	672,001	706,465

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	3,000,000
差引額	—	—

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	2,626,182千円	3,215,717千円
預入期間が3か月超の定期預金	△43,500	△126,593
現金及び現金同等物	2,582,682	3,089,124

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	85,801	10	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	7,851,860	7,851,860	110,809	7,962,670	—	7,962,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,288	1,288	128,670	129,958	△129,958	—
計	7,853,149	7,853,149	239,479	8,092,628	△129,958	7,962,670
セグメント利益	664,935	664,935	13,343	678,279	△206,522	471,757

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△206,522千円には、セグメント間取引消去45千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△206,567千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,077,961	9,077,961	107,196	9,185,157	—	9,185,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,288	1,288	153,990	155,278	△155,278	—
計	9,079,249	9,079,249	261,186	9,340,436	△155,278	9,185,157
セグメント利益	606,297	606,297	44,896	651,194	△249,450	401,743

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△249,450千円には、セグメント間取引消去1,157千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△250,607千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「介護事業」セグメントで9,677千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円5銭	40円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	343,681	346,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	343,681	346,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,580	8,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(連結子会社の合併)

当社は、平成24年5月14日に締結した合併契約書に基づき、平成24年6月26日開催の当社定時株主総会の承認のもと、平成24年7月1日をもって連結子会社である、株式会社日本メディケアサポート(以下「日本メディケアサポート」という。)、株式会社クラシック・コミュニティ(以下「クラシック・コミュニティ」という。)、アクティバ株式会社(以下「アクティバ」という。)、株式会社メープルヴィラ(以下「メープルヴィラ」という。)及び株式会社そよ風九州(以下「そよ風九州」という。)の5社を吸収合併いたしました。

1. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本メディケアサポート、クラシック・コミュニティ、アクティバ、メープルヴィラ及びそよ風九州は解散します。

2. 合併に係る割当ての内容

①日本メディケアサポート

存続会社である当社以外の日本メディケアサポート株主に対して1株当たり35千円(総額280百万円)の合併交付金を支払う。

②クラシック・コミュニティ、アクティバ、メープルヴィラ及びそよ風九州

全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

3. 合併相手会社の概要

[消滅会社1](平成24年3月31日現在)

商号	株式会社日本メディケアサポート
資本金の額	2,100百万円
純資産	1,653百万円
総資産	4,194百万円
売上高	4,243百万円
当期純利益	166百万円

[消滅会社2](平成24年3月31日現在)

商号	株式会社クラシック・コミュニティ
資本金の額	90百万円
純資産	340百万円
総資産	771百万円
売上高	161百万円
当期純利益	31百万円

(注)決算期の変更をおこなっており、平成23年6月1日～平成24年3月31日の10ヶ月の変則決算となっております。

[消滅会社3](平成24年3月31日現在)

商号	アクティバ株式会社
資本金の額	90百万円
純資産	402百万円
総資産	3,195百万円
売上高	1,685百万円
当期純利益	149百万円

[消滅会社4] (平成24年3月31日現在)

商号	株式会社メープルヴィラ
資本金の額	90百万円
純資産	198百万円
総資産	1,430百万円
売上高	497百万円
当期純利益	8百万円

[消滅会社5] (平成24年3月31日現在)

商号	株式会社そよ風九州
資本金の額	50百万円
純資産	△191百万円
総資産	783百万円
売上高	354百万円
当期純利益	19百万円

4. 合併の効力発生日
平成24年7月1日

2【その他】

平成24年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当をおこなうことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 85,801千円

(ロ) 1株当たりの金額 10円0銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月11日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月13日

株式会社ユニマツトそよ風
取締役会 御中

大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 定免賢一郎印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマツトそよ風の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマツトそよ風及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年7月1日をもって連結子会社5社を吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。